

平成14年度  
中間決算説明資料

株式会社三井住友銀行

# 【 目 次 】

ページ

## 平成14年度中間決算の概況

1 . 損益状況	...	1
2 . 職員一人当たり業務純益・粗利経費率	...	3
3 . 国内利鞘	...	3
4 . 有価証券関係損益	...	3
5 . 有価証券の評価損益	...	4
6 . デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の概要	...	5
7 . 退職給付関連	...	6
8 . 自己資本比率（国際統一基準）	...	7
9 . R O E	...	7
10 . 自己査定、開示及び償却・引当との関係	...	8
11 . リスク管理債権の状況	...	9
12 . 貸倒引当金等の状況	...	10
13 . リスク管理債権に対する引当率	...	10
14 . 金融再生法開示債権と保全状況 （参考）不良債権のオフバランス化の実績	...	11 12
15 . 業種別貸出状況等	...	14
16 . 国別貸出状況等	...	16
17 . 預金、貸出金の残高等	...	17
18 . その他参考計数	...	18
19 . 役員数・従業員数の状況	...	18
20 . 店舗数の状況 （参考）経費削減計画及びリストラ策の実施状況	...	18 19
21 . 平成14年度業績予想	...	21

# 平成14年度中間決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

（百万円）

		14年中間期	13年中間期比	13年中間期
業 務 粗 利 益	1	897,852	48,578	849,274
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	2	( 821,460)	( 2,318)	( 819,142)
国 内 業 務 粗 利 益	3	620,300	4,320	615,980
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	4	( 581,468)	( 8,477)	( 589,945)
資 金 利 益	5	517,505	19,679	537,184
役 務 取 引 等 利 益	6	63,319	10,542	52,777
特 定 取 引 利 益	7	751	373	1,124
そ の 他 業 務 利 益	8	38,723	13,830	24,893
（ うち 国 債 等 債 券 損 益 ）	9	( 38,831)	( 12,796)	( 26,035)
国 際 業 務 粗 利 益	10	277,552	44,258	233,294
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	11	( 239,991)	( 10,794)	( 229,197)
資 金 利 益	12	118,611	18,778	137,389
役 務 取 引 等 利 益	13	22,464	1,957	20,507
特 定 取 引 利 益	14	102,656	32,875	69,781
そ の 他 業 務 利 益	15	33,818	28,203	5,615
（ うち 国 債 等 債 券 損 益 ）	16	( 37,560)	( 33,464)	( 4,096)
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	17	321,201	12,269	333,470
人 件 費	18	129,174	10,916	140,090
物 件 費	19	175,372	2,358	177,730
税 金	20	16,654	1,005	15,649
業 務 純 益 （ 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ）	21	576,651	60,847	515,804
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	22	( 500,259)	( 14,588)	( 485,671)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	23	20,564	16,838	37,402
業 務 純 益	24	556,087	77,686	478,401
うち 国 債 等 債 券 損 益	25	76,391	46,259	30,132
臨 時 損 益	26	456,393	105,140	351,253
（ 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ）	27	( 266,287)	( 39,150)	( 305,437)
貸 出 金 償 却	28	88,928	49,764	138,692
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	29	140,640	42,268	98,372
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	30	7,109	16,524	23,633
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	31	3,013	854	2,159
延 滞 債 権 売 却 損 等	32	10,006	3,504	13,510
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	33	3,974	4,358	8,332
（ 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ）	34	( 20,564)	( 16,838)	( 37,402)
株 式 等 関 係 損 益	35	191,842	139,196	52,646
株 式 等 売 却 益	36	35,153	6,932	28,221
株 式 等 売 却 損	37	51,543	39,585	11,958
株 式 等 償 却	38	175,452	106,544	68,908
外 形 標 準 事 業 税	39	3,542	10,458	14,000
そ の 他 臨 時 損 益	40	15,286	1,287	16,573
経 常 利 益	41	99,694	27,454	127,148
特 別 損 益	42	38,735	22,643	16,092
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	43	9,570	4,974	4,596
動 産 不 動 産 処 分 益	44	1,612	1,486	126
動 産 不 動 産 処 分 損	45	11,182	6,460	4,722
うち 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	46	10,083	-	10,083
税 引 前 中 間 利 益	47	60,958	50,097	111,055
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	48	6,787	2,975	9,762
法 人 税 等 調 整 額	49	9,308	12,191	21,499
中 間 利 益	50	44,862	34,932	79,794

（注）記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。また、金額が損失又は減益には を付しております。

【連結】

(百万円)

		14年中間期		13年中間期
				13年中間期比
連結粗利益	1	1,116,392	141,674	974,718
資金利益	2	733,944	59,214	674,730
役務取引等利益	3	162,423	8,876	153,547
特定取引利益	4	109,816	36,160	73,656
その他業務利益	5	110,208	37,424	72,784
営業経費	6	446,103	22,279	468,382
貸倒償却引当費用	7	318,583	38,107	356,690
貸出金償却	8	122,826	73,990	196,816
個別貸倒引当金繰入額	9	154,913	92,613	62,300
一般貸倒引当金繰入額	10	22,660	40,154	62,814
その他	11	18,182	16,576	34,758
株式等関係損益	12	197,926	179,031	18,895
持分法による投資損益	13	2,807	3,171	364
その他	14	6,730	9,205	15,935
経常利益	15	149,856	35,406	114,450
特別損益	16	39,506	23,721	15,785
税金等調整前中間純利益	17	110,349	11,684	98,665
法人税、住民税及び事業税	18	26,700	11,046	37,746
法人税等調整額	19	10,333	6,728	3,605
少数株主利益	20	18,170	4,946	23,116
中間純利益	21	55,145	20,949	34,196

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(億円)

連結業務純益	22	6,086	1,608	4,478
--------	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益 (臨時要因調整後)  
 + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

		14年9月末		14年3月末
				14年3月末比
連結子会社数	23	147	3	144
持分法適用会社数	24	38	-	38

## 2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率【単体】

(百万円、%)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	576,651	60,847	515,804
職員一人当たり（千円）	25,719	4,298	21,421
業務純益	556,087	77,686	478,401
職員一人当たり（千円）	24,802	4,935	19,867
業務純益（一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益）	500,259	14,588	485,671
職員一人当たり（千円）	22,312	2,143	20,169
粗利経費率	35.8	3.4	39.2

(注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。

3. 粗利経費率 = 経費（除く臨時処理分） / 業務粗利益

## 3. 国内利鞘【単体】

(%)

	14年中間期			13年中間期
		13年下半期比	13年中間期比	
資金運用利回（A）	1.46	0.07	0.08	1.54
貸出金利回（C）	1.72	0.06	0.16	1.88
有価証券利回	0.70	0.25	0.15	0.85
資金調達原価（B）	0.86	0.13	0.10	0.96
資金調達利回	0.10	0.05	0.08	0.18
預金等利回（D）	0.04	0.03	0.06	0.10
外部負債利回	0.19	0.09	0.08	0.27
経費率	0.76	0.08	0.02	0.78
総資金利鞘（A） - （B）	0.60	0.06	0.02	0.58
預貸金利鞘（C） - （D）	1.68	0.03	0.10	1.78

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	14年中間期		13年中間期
		13年中間期比	
国債等債券損益	76,391	46,259	30,132
売却益	97,525	50,214	47,311
売却損	19,368	5,863	13,505
償還益	-	-	-
償還損	6	1,861	1,867
償却	1,758	48	1,806
株式等関係損益	191,842	139,196	52,646
売却益	35,153	6,932	28,221
売却損	51,543	39,585	11,958
償却	175,452	106,544	68,908

## 5. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

## (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）	
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

## (2) 評価損益

## 【単体】

(百万円)

	14年9月末				14年3月末		
	評価損益	14年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	3,571	2,425	3,655	83	1,146	1,165	19
子会社・関連会社株式	12,769	12,668	5,830	18,599	101	12,740	12,841
その他有価証券	818,599	336,945	228,470	1,047,069	481,654	244,238	725,892
株式	933,147	432,250	97,487	1,030,634	500,897	180,943	681,841
債券	62,349	24,566	68,587	6,238	37,783	55,597	17,814
その他	52,198	70,738	62,395	10,196	18,540	7,696	26,236
その他の金銭の信託	467	3,358	371	838	3,825	135	3,960
合計	828,264	343,830	238,326	1,066,591	484,434	258,279	742,714
株式	945,917	444,918	103,317	1,049,234	500,999	193,684	694,683
債券	64,856	26,642	71,095	6,238	38,214	56,029	17,814
その他	52,795	74,445	63,914	11,118	21,650	8,566	30,216

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。  
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。  
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。

## 【連結】

(百万円)

	14年9月末				14年3月末		
	評価損益	14年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	4,660	3,768	4,745	85	892	1,262	370
その他有価証券	835,048	339,541	243,751	1,078,800	495,507	260,042	755,549
株式	947,255	437,950	106,545	1,053,800	509,305	192,620	701,926
債券	65,542	29,083	73,526	7,983	36,459	58,810	22,351
その他	46,664	69,325	63,680	17,015	22,661	8,610	31,271
その他の金銭の信託	467	3,358	371	838	3,825	135	3,960
合計	830,855	332,415	248,868	1,079,724	498,440	261,440	759,881
株式	947,255	437,950	106,545	1,053,800	509,305	192,620	701,926
債券	69,108	32,474	77,092	7,983	36,634	59,303	22,669
その他	47,291	73,060	65,231	17,939	25,769	9,515	35,284

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。  
2. 株式については主に(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。  
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

6.デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概要【単体】

		(億円)				(億円)			
		14年9月末				14年3月末			
		資産	負債	ネット 評価損益	繰延べて いる損益	資産	負債	ネット 評価損益	繰延べて いる損益
				-				-	
	金利スワップ	7,314	2,388	4,926	1,531	7,500	2,843	4,657	988
	通貨スワップ	4,206	4,054	152	132	4,380	4,141	239	173
	その他	747	781	34	122	357	406	49	231
	合計	12,267	7,223	5,044	1,541	12,237	7,390	4,847	930

(注) 1. デリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを除き、時価をもって(中間)貸借対照表価額として計上しております。(上表のと)

2. 損益処理方法については、以下のとおりであります。
- ・ヘッジ会計の方法として、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
  - ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰延べる方法であります。  
具体的には、デリバティブ取引に係るネット評価損益(上表の - )から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰延べている損益(上表の )となります。
  - ・ヘッジ対象の受払条件を変換することを目的とし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等について一定の要件を満たすスワップ取引については金融商品会計基準に基づく「金利スワップの特例処理」により時価評価せず、従来と同様に発生主義により損益を認識しております。

(補足)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

		(億円)				(億円)			
		14年9月末				14年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・支払変動	272,341	220,917	41,941	535,199	269,898	238,946	27,543	536,387
	受取変動・支払固定	250,330	90,372	26,527	367,229	157,862	95,303	28,014	281,179
	受取変動・支払変動	211	7,093	445	7,749	1,335	6,515	2,451	10,301
	金利スワップ想定元本合計	522,882	318,382	68,913	910,177	429,095	340,764	58,008	827,867

7. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

		14年中間期	13年中間期比	13年中間期
退職給付債務残高(期首)	(A)	1,070,564	70,338	1,000,226
(割引率)		( 3.0%)	( 0.5%)	( 3.5%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	730,307	22,008	752,315
退職給付引当金(期首)	(C)	116,854	48,011	164,865
前払年金費用(期首)	(D)	-	-	-
会計基準変更時差異の未処理額(期首)	(E)	60,502	20,168	80,670
未認識過去勤務債務(債務の減額)(期首)	(F)	59,055	11,930	47,125
未認識数理計算上の差異(期首)	(A - B - C + D - E - F)	221,954	172,454	49,500

(参考) 【連結】

(百万円)

		14年中間期	13年中間期比	13年中間期
退職給付債務残高(期首)	(A)	1,175,959	82,413	1,093,546
年金資産時価総額(期首)	(B)	777,088	23,802	800,890
退職給付引当金(期首)	(C)	147,972	42,757	190,729
前払年金費用(期首)	(D)	27	244	271
会計基準変更時差異の未処理額(期首)	(E)	70,280	23,939	94,219
未認識過去勤務債務(債務の減額)(期首)	(F)	60,707	11,918	48,789
未認識数理計算上の差異(期首)	(A - B - C + D - E - F)	241,353	184,586	56,767

(2) 退職給付費用

【単体】

(百万円)

		14年中間期	13年中間期比	13年中間期
退職給付費用		30,550	7,046	23,504
勤務費用		10,708	195	10,513
利息費用		16,058	1,445	17,503
期待運用収益		15,470	1,014	16,484
会計基準変更時差異処理額(5年均等償却)		10,083	-	10,083
過去勤務債務の損益処理額		3,195	839	2,356
数理計算上の差異の損益処理額		11,345	8,870	2,475
その他		1,019	749	1,768

(参考) 【連結】

(百万円)

		14年中間期	13年中間期比	13年中間期
退職給付費用		38,420	8,297	30,123



8. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】

（億円、％）

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
	[速報値]	14年3月末比	13年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.37	0.08	0.42	10.45	10.79
(2) Tier	33,813	3,381	7,024	37,194	40,837
うちその他有価証券の評価差損	5,124	2,076	5,124	3,048	-
(3) Tier	33,162	1,886	153	35,048	33,009
Tier に算入された有価証券含み益	-	-	-	-	-
Tier に算入された土地再評価差額金	809	20	883	829	1,692
Tier に算入された一般貸倒引当金	7,873	571	3,299	8,444	4,574
Tier に算入された劣後ローン(債券)残高	24,481	1,294	2,262	25,775	26,743
(4) 控除項目	1,641	8	744	1,633	897
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	65,335	5,273	7,614	70,608	72,949
(6) リスクアセット	629,812	45,668	45,762	675,480	675,574

(注) 12月に設立される親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額1,240億円を Tier から控除して算出しております。  
 なお、中間配当予定額を控除しなかった場合の連結自己資本比率は、10.58%であります。

9. ROE

【単体】

(%)

	14年中間期			13年度	13年中間期
		13年度比	13年中間期比		
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	64.0	10.4	20.0	53.6	44.0
業務純益ベース	61.7	31.2	20.9	30.5	40.8
中間（当期）利益ベース	5.0	20.5	1.8	15.5	6.8

【連結】

(%)

	14年中間期			13年度	13年中間期
		13年度比	13年中間期比		
中間（当期）純利益ベース	7.3	29.5	4.3	22.2	3.0

(注) ROE =  $\frac{\text{中間（当期）利益等} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times \text{年間日数} \div \text{中間期中（年間）日数} \times 100$

(%)

	14年中間期			13年度	13年中間期
		13年度比	13年中間期比		
連結ベースROE（完全希薄化後）	3.9	17.6	2.0	13.7	1.9

(注) 連結ベースROE：普通株主資本に転換型優先株式、強制交換劣後債を含めた完全希薄化後

10. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

< 14年9月末現在 >

(億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 5,148 (14年3月末比 +213)	担保・保証等により回収可能部分 4,949(イ)	全額引当 199	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金 240 (注2)	100% (注3)	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 25,414 (14年3月末比 4,288)	担保・保証等により回収可能部分 12,412(ロ)	必要額を引当 13,002		9,442 (注2)	72.6% (注3)	
要注意先	要管理債権 26,469 (14年3月末比 +2,106) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 12,136(ハ)			要管理債権に対する一般貸倒引当金 3,118	21.8% (注3)	
	正常債権	要管理先債権以外の要注意先債権			一般貸倒引当金 8,929	5.3% [10.1%] (注4)	
正常先	595,345	正常先債権				0.2% (注4)	

総計				特定海外債権引当勘定 115
652,376				
A = + +	B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ)	C 左記以外 (A-B)		引当率 (注5) $\frac{D}{C}$ 46.5%
57,031 (14年3月末比 1,969)	29,497	27,534 D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金 (注2) 12,800		

保全率 = (B + D) / A 74.2%

- (注1) 直接減額 13,988億円を含む。
- (注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 41億円、破綻懸念先 125億円)。
- (注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。
- (注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。  
但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。
- (注5) 担保・保証等により回収可能部分控除後債権に対する引当率。

11. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	217,883	22,230	804	195,653	217,079
	延滞債権	2,766,157	418,302	820,650	3,184,459	1,945,507
	3カ月以上延滞債権	95,504	3,180	10,256	92,324	105,760
	貸出条件緩和債権	2,551,359	207,343	1,549,884	2,344,016	1,001,475
	合計	5,630,903	185,549	2,361,082	5,816,452	3,269,821
直接減額実施額		1,365,505	8,174	185,019	1,373,679	1,550,524

貸出金残高(未残)	58,902,641	1,025,727	2,168,950	59,928,368	61,071,591
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.4	0.1	0.0	0.3	0.4
	延滞債権	4.7	0.6	1.5	5.3	3.2
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2
	貸出条件緩和債権	4.3	0.4	2.7	3.9	1.6
	合計	9.6	0.1	4.2	9.7	5.4

【連結】

(百万円)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	249,899	22,415	1,219	227,484	248,680
	延滞債権	3,116,433	483,317	821,626	3,599,750	2,294,807
	3カ月以上延滞債権	109,388	6,626	15,133	102,762	124,521
	貸出条件緩和債権	2,759,599	205,228	1,644,660	2,554,371	1,114,939
	合計	6,235,319	249,048	2,452,372	6,484,367	3,782,947
直接減額実施額		1,712,224	56,616	272,533	1,768,840	1,984,757

貸出金残高(未残)	62,553,278	1,092,308	2,174,331	63,645,586	64,727,609
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4
	延滞債権	5.0	0.7	1.5	5.7	3.5
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2
	貸出条件緩和債権	4.4	0.4	2.7	4.0	1.7
	合計	10.0	0.2	4.2	10.2	5.8

## 12. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金	1,872,641	99,208	863,750	1,971,849	1,008,891
一般貸倒引当金	892,902	20,564	487,720	872,338	405,182
個別貸倒引当金	968,267	115,798	376,218	1,084,065	592,049
特定海外債権引当勘定	11,471	3,974	188	15,445	11,659
直接減額実施額	1,398,787	6,282	181,998	1,405,069	1,580,785
債権売却損失引当金	41,360	39,216	77,783	80,576	119,143

## 【連結】

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金	2,049,472	110,177	886,003	2,159,649	1,163,469
一般貸倒引当金	946,650	17,189	489,284	929,461	457,366
個別貸倒引当金	1,091,350	123,383	396,915	1,214,733	694,435
特定海外債権引当勘定	11,471	3,983	196	15,454	11,667
直接減額実施額	1,768,046	56,228	270,489	1,824,274	2,038,535
債権売却損失引当金	47,190	39,181	79,348	86,371	126,538

## 13. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
直接減額実施前	46.8	0.2	6.9	47.0	53.7
直接減額実施後	33.3	0.6	2.4	33.9	30.9

## 【連結】

(%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
直接減額実施前	48.0	0.3	7.5	48.3	55.5
直接減額実施後	32.9	0.4	2.1	33.3	30.8

(注) リスク管理債権に対する引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

## 14. 金融再生法開示債権と保全状況

(三井住友銀行)

## 【単体】

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	514,808	21,270	59,166	493,538	573,974
危険債権	2,541,415	428,750	895,746	2,970,165	1,645,669
要管理債権	2,646,863	210,523	1,539,628	2,436,340	1,107,235
合計(A)	5,703,086	196,957	2,376,208	5,900,043	3,326,878

直接減額実施額 1,398,787 6,282 181,998 1,405,069 1,580,785

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
保全額(B)	4,229,655	291,448	1,873,044	4,521,103	2,356,611
貸倒引当金(注)(C)	1,280,007	94,859	580,997	1,374,866	699,010
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等(D)	2,949,648	196,589	1,292,047	3,146,237	1,657,601

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(%)

保全率(B)/(A)	74.2	2.4	3.4	76.6	70.8
------------	------	-----	-----	------	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率 84.6 2.1 4.5 86.7 80.1

(%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(C)/(A-D)	46.5	3.4	4.6	49.9	41.9
-------------------------------	------	-----	-----	------	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率 68.0 3.6 7.6 71.6 60.4

## 【連結】

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	653,275	15,039	81,759	638,236	735,034
危険債権	2,784,999	478,421	926,218	3,263,420	1,858,781
要管理債権	2,878,269	212,200	1,629,025	2,666,069	1,249,244
合計(A)	6,316,543	251,182	2,473,484	6,567,725	3,843,059

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
保全額(B)	4,590,753	352,342	1,797,998	4,943,095	2,792,755
貸倒引当金(C)	1,300,054	94,266	486,106	1,394,320	813,948
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等(D)	3,290,699	258,076	1,311,892	3,548,775	1,978,807

(%)

保全率(B)/(A)	72.7	2.6	0.0	75.3	72.7
------------	------	-----	-----	------	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率 84.5 2.4 2.7 86.9 81.8

(%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(C)/(A-D)	43.0	3.2	0.7	46.2	43.7
-------------------------------	------	-----	-----	------	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率 67.7 3.8 5.3 71.5 62.4

【参考】不良債権のオフバランス化の実績【単体】

1. 12年度上期以前発生分

(1)破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減	
						(A)	(B)
破産更生等債権	6,217	4,727	3,769	2,811	2,382	429	
危険債権	25,679	13,531	10,492	8,434	6,569	1,865	
合計	31,896	18,258	14,261	11,245	8,951	2,294	

(注)14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの1,655億円が含まれている。

(2)オフバランス化の実績

(単位:億円)

	14年度上期
清算型処理	28
再建型処理	284
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	1,661
直接償却	849
その他	1,170
回収・返済等	940
業況改善	230
合計	2,294

- (注)1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却をいう  
 2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう  
 3. 「再建型処理に伴う業況改善」は13年3月期の公表においては、「その他」に計上していた。

(B)

2. 12年度下期発生分

(1)破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減	
					(C)	(D)
破産更生等債権	1,172	1,416	573	520	53	
危険債権	5,901	2,687	1,442	1,118	324	
合計	7,073	4,103	2,015	1,638	377	

(注)14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの468億円が含まれている。

(2)オフバランス化の実績

(単位:億円)

	14年度上期
清算型処理	2
再建型処理	0
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	109
直接償却	49
その他	315
回収・返済等	251
業況改善	64
合計	377

(D)

3. 13年度上期発生分

(1)破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減	
破産更生等債権	555	760	652		108
危険債権	3,278	2,332	1,601		731
合計	3,833	3,092	2,253		839

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの572億円が含まれている。

(2)オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期
清算型処理	-
再建型処理	98
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	36
直接償却	41
その他	664
回収・返済等	640
業況改善	24
合計	839

4. 13年度下期発生分

(1)破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	13年度下期末	14年度上期末	増減	
破産更生等債権	791	961		170
危険債権	17,494	11,302		6,192
合計	18,285	12,263		6,022

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの972億円が含まれている。

(2)オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期
清算型処理	-
再建型処理	975
再建型処理に伴う業況改善	2,034
債権流動化	37
直接償却	669
その他	2,307
回収・返済等	90
業況改善	2,397
合計	6,022

5. 14年度上期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	14年度上期末
破産更生等債権	633
危険債権	4,824
合計	5,457

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの590億円が含まれている。

破綻懸念先以下の債権残高推移

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減	
破産更生等債権	6,217	5,899	5,740	4,935	5,148		213
危険債権	25,679	19,431	16,457	29,702	25,414		4,288
合計	31,896	25,330	22,197	34,637	30,562		4,075

15. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	54,181,272	308,216	1,196,293	54,489,488	55,377,565
製造業	6,698,708	794,337	459,234	7,493,045	7,157,942
第一次産業	165,245	18,430	7,281	183,675	172,526
建設業	2,771,688	69,886	69,860	2,841,574	2,841,548
運輸・通信・その他公益事業	2,688,432	150,457	118,321	2,838,889	2,806,753
卸売・小売業・飲食店	6,519,455	642,235	632,389	7,161,690	7,151,844
金融・保険業	5,071,776	173,123	701,311	5,244,899	4,370,465
不動産業	8,343,105	206,429	496,562	8,549,534	8,839,667
サービス業	5,983,621	380,519	463,015	6,364,140	6,446,636
地方公共団体	474,946	137,432	224,710	337,514	250,236
その他	15,464,288	1,989,768	124,350	13,474,520	15,339,938
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	4,721,368	717,512	972,658	5,438,880	5,694,026
政府等	221,313	38,876	11,989	182,437	233,302
金融機関	292,175	80,071	40,760	372,246	332,935
商工業	4,086,566	603,192	820,281	4,689,758	4,906,847
その他	121,313	73,124	99,628	194,437	220,941
合計	58,902,641	1,025,727	2,168,950	59,928,368	61,071,591

(注) 第一次産業には、農業・林業・漁業・鉱業を含めております。(以下同様)

うちリスク管理債権

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,453,927	217,227	2,317,777	5,671,154	3,136,150
製造業	283,104	31,479	12,191	314,583	270,913
第一次産業	5,651	438	529	5,213	6,180
建設業	1,083,360	68,756	817,501	1,014,604	265,859
運輸・通信・その他公益事業	60,975	4,079	7,192	65,054	53,783
卸売・小売業・飲食店	644,583	80,800	257,516	725,383	387,067
金融・保険業	151,901	65,010	51,178	216,911	100,723
不動産業	1,983,271	59,368	949,677	2,042,639	1,033,594
サービス業	963,112	32,410	165,034	995,522	798,078
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	277,970	13,275	58,017	291,245	219,953
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	176,976	31,678	43,305	145,298	133,671
政府等	11,602	1,978	3,656	13,580	15,258
金融機関	2,321	642	1,453	2,963	868
商工業	163,053	34,298	45,519	128,755	117,534
その他	-	-	11	-	11
合計	5,630,903	185,549	2,361,082	5,816,452	3,269,821



(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(百万円、%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末	
	引当率	14年3月末比	13年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,508,355	46.2	224,367	2,332,575	5,732,722	3,175,780
製造業	285,531	32.5	32,080	13,023	317,611	272,508
第一次産業	5,654	60.2	438	622	5,216	6,276
建設業	1,100,180	53.9	64,676	834,058	1,035,504	266,122
運輸・通信・その他公益事業	61,044	54.0	5,297	6,032	66,341	55,012
卸売・小売業・飲食店	653,268	39.5	83,363	257,102	736,631	396,166
金融・保険業	154,150	38.5	65,173	47,428	219,323	106,722
不動産業	1,988,835	43.2	57,622	953,387	2,046,457	1,035,448
サービス業	970,160	48.6	28,299	168,809	998,459	801,351
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	289,533	71.4	17,647	53,358	307,180	236,175
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	194,731	53.8	27,410	43,633	167,321	151,098
政府等	11,602	21.8	1,978	3,656	13,580	15,258
金融機関	2,321	65.2	642	1,453	2,963	868
商工業	180,808	58.2	30,030	45,847	150,778	134,961
その他	-	-	-	11	-	11
合計	5,703,086	46.5	196,957	2,376,208	5,900,043	3,326,878

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。  
 2. 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100  
 貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び必要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
	14年3月末比	13年9月末比			
消費者ローン残高	13,347,036	125,562	94,572	13,472,598	13,441,608
住宅ローン残高	11,925,394	24,033	82,732	11,949,427	11,842,662
うち自己居住用の住宅ローン残高	7,906,801	86,496	294,771	7,820,305	7,612,030
その他ローン残高	1,421,642	101,529	177,304	1,523,171	1,598,946

(4) 中小企業等に対する貸出金

(百万円、%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
	14年3月末比	13年9月末比			
中小企業等貸出金残高	36,448,312	2,332,019	1,978,666	38,780,331	38,426,978
中小企業等貸出金比率	67.3	3.9	2.1	71.2	69.4

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

## 16. 国別貸出状況等【単体】

## (1) 特定海外債権残高

(百万円、ヶ国)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
債権額	114,079	38,221	22,162	152,300	136,241
対象国数	8	1	-	9	8

## (2) 貸出金の主要地域別残高

## アジア主要国向け

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
インドネシア	122,273	35,102	33,914	157,375	156,187
うちリスク管理債権	32,174	6,930	7,869	39,104	40,043
タイ	235,723	72,899	29,025	308,622	264,748
うちリスク管理債権	20,078	7,155	9,601	12,923	10,477
韓国	148,028	13,512	24,043	161,540	172,071
うちリスク管理債権	641	393	1,040	1,034	1,681
香港	273,044	62,720	69,107	335,764	342,151
うちリスク管理債権	11,536	2,422	5,817	13,958	17,353
中国	134,438	8,434	15,908	142,872	150,346
うちリスク管理債権	4,769	7,224	1,182	11,993	3,587
シンガポール	257,938	26,847	33,434	231,091	224,504
うちリスク管理債権	183	213	473	396	656
インド	45,675	6,184	7,790	51,859	53,465
うちリスク管理債権	5,362	595	141	4,767	5,221
マレーシア	70,792	6,384	1,814	77,176	68,978
うちリスク管理債権	2,580	355	7,201	2,935	9,781
パキスタン	4,276	901	632	5,177	4,908
うちリスク管理債権	2,002	178	37	2,180	1,965
その他	42,184	11,048	8,664	53,232	50,848
うちリスク管理債権	6,849	6,849	2,295	-	4,554
合計	1,334,375	190,338	153,831	1,524,713	1,488,206
うちリスク管理債権	86,174	3,116	9,144	89,290	95,318

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。(以下同様)

## 中南米主要国向け

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
チリ	6,223	1,003	1,109	7,226	5,114
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
コロンビア	14,844	4,957	3,988	19,801	18,832
うちリスク管理債権	840	152	55	992	895
メキシコ	18,938	1,224	1,380	20,162	20,318
うちリスク管理債権	736	222	736	958	-
アルゼンチン	2,034	324	244	2,358	2,278
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ブラジル	48,431	14,691	18,173	63,122	66,604
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ベネズエラ	10,188	1,158	207	11,346	9,981
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
パナマ	187,209	26,784	4,238	213,993	191,447
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
その他	1,044	101	18	1,145	1,026
うちリスク管理債権	126	11	126	137	-
合計	288,913	50,243	26,687	339,156	315,600
うちリスク管理債権	1,702	385	807	2,087	895

## ロシア向け

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
ロシア	5,287	1,512	4,785	3,775	502
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

## (3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(百万円、%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末	
		引当率	14年3月末比			13年9月末比
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	194,731	53.8	27,410	43,633	167,321	151,098
アジア	91,471	48.1	12,131	14,253	103,602	105,724
インドネシア	32,174	42.0	8,602	9,374	40,776	41,548
香港	11,762	59.5	4,205	7,422	15,967	19,184
インド	7,251	64.8	244	137	7,007	7,388
中国	4,793	25.4	7,509	876	12,302	3,917
その他	35,491	51.8	7,941	1,804	27,550	33,687
北米	43,366	79.3	3,056	4,339	46,422	39,027
中南米	8,077	65.0	5,990	7,182	2,087	895
西欧	48,415	55.8	37,034	46,737	11,381	1,678
東欧	3,402	50.0	427	372	3,829	3,774

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

## 17. 預金、貸出金の残高等【単体】

## (1) 預金、貸出金の残高

(百万円、%)

	14年中間期			13年度	13年中間期
		13年度比	13年中間期比		
預金 (未残)	57,311,051	3,740,762	699,770	61,051,813	56,611,281
預金 (平残)	58,702,749	992,427	1,670,940	57,710,322	57,031,809
うち国内業務部門	51,087,552	3,827,825	4,819,585	47,259,727	46,267,967
平均利回	0.04	0.05	0.07	0.09	0.11
貸出金 (未残)	58,902,641	1,025,727	2,168,950	59,928,368	61,071,591
貸出金 (平残)	59,479,298	1,156,301	879,505	60,635,599	60,358,803
うち国内業務部門	53,677,862	101,811	125,129	53,576,051	53,552,733
平均利回	1.72	0.11	0.16	1.83	1.88

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

## (2) 預金者別預金残高

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内総預金	52,965,631	1,649,060	3,582,447	54,614,691	49,383,184
個人	30,412,613	301,880	1,660,153	30,110,733	28,752,460
法人	22,553,018	1,950,940	1,922,294	24,503,958	20,630,724

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## (参考)

(百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
投資信託預り残高	1,645,379	73,357	76,248	1,572,022	1,721,627
うち個人向け	1,563,802	78,491	99,769	1,485,311	1,464,033

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、(中間)期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

## 18. その他参考計数【単体】

### (1) 債権放棄 (14年中間期)

(社、億円)

社数	3
債権放棄額 (債権額)	925

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含めておりません。

### (2) 持ち合い株式の解消額

(億円)

14年中間期実績	約 4,800
----------	---------

## 19. 役員数・従業員数の状況【単体】

(人)

	14年9月末		14年3月末	15年3月末 健全化計画
		14年3月末比		
取締役・監査役	23	10	33	38
従業員数	24,650	377	25,027	23,500

(注) 従業員数は在籍ベースであり、事務職員、庶務職員、在籍出向者を含めております。役員、執行役員、嘱託、パート、派遣社員及び海外現地採用者を除いております。

## 20. 店舗数の状況【単体】

(店、社)

	14年9月末		14年3月末	15年3月末 健全化計画
		14年3月末比		
国内本支店 (注1)	545	19	564	401
海外支店 (注2)	21	-	21	22
海外現地法人(注3)	24	1	25	28

(注) 1. 出張所、代理店、被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。  
 2. 出張所、駐在員事務所を除いております。  
 3. 出資比率50%以下の法人を除いております。

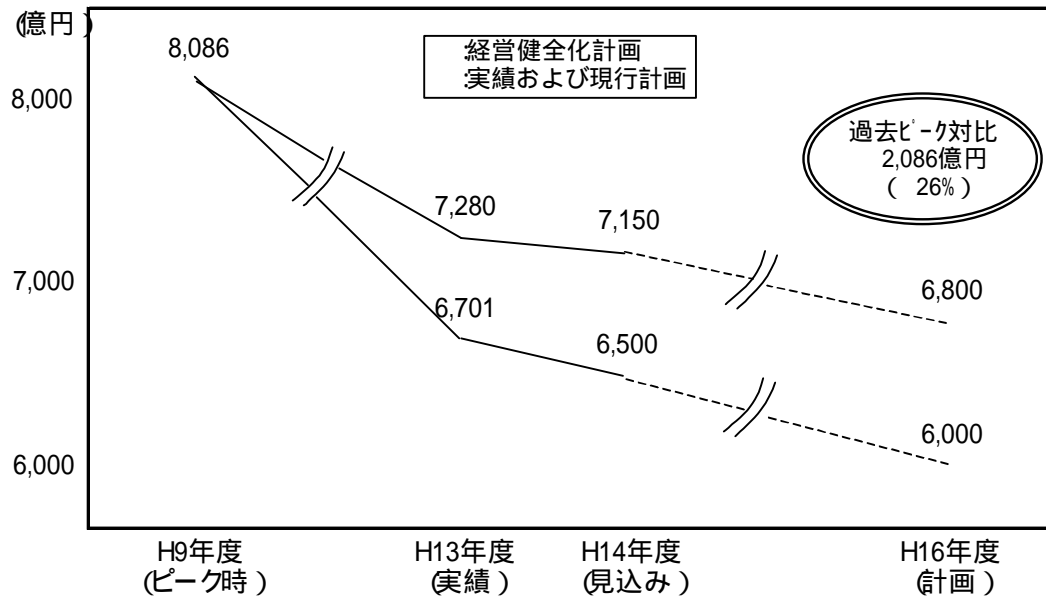
（参考）経費削減計画及びリストラ策の実施状況【単体】

1. 経費削減実績及び計画

(1) 経営効率化による収益力強化の観点から、追加的な経費削減を実施

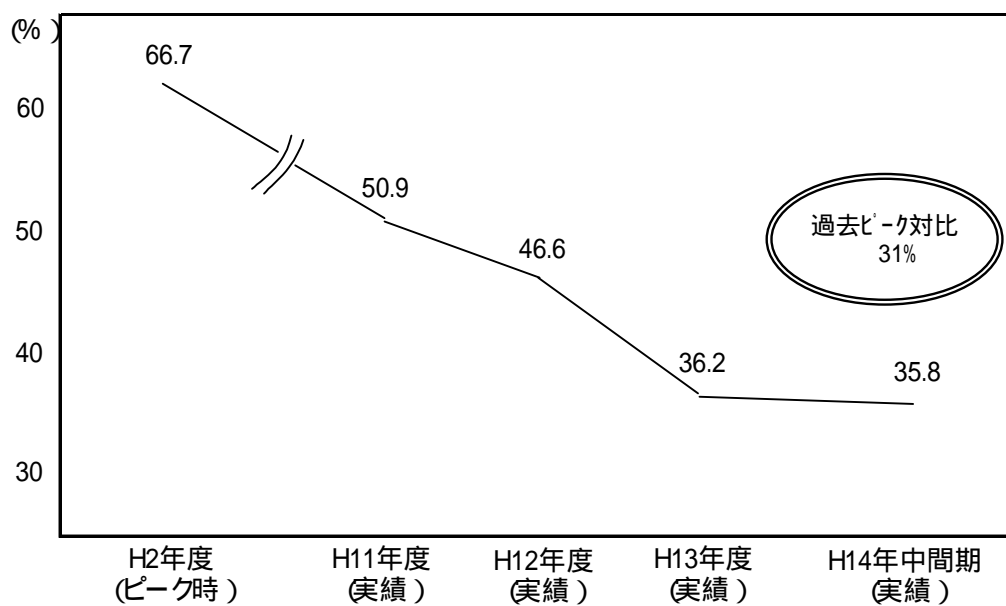
(16年度で当初健全化計画対比 800億円の追加削減を予定)

経費削減実績および計画



(2) 粗利経費率 :14年中間期 (実績) 35.8%

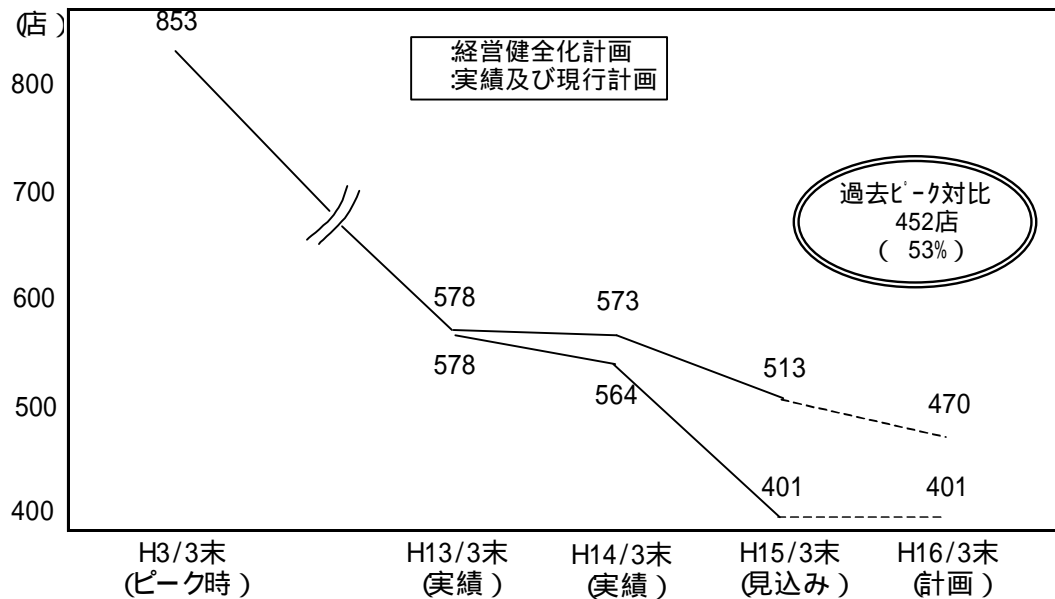
粗利経費率



2. リストラ策の実施状況について

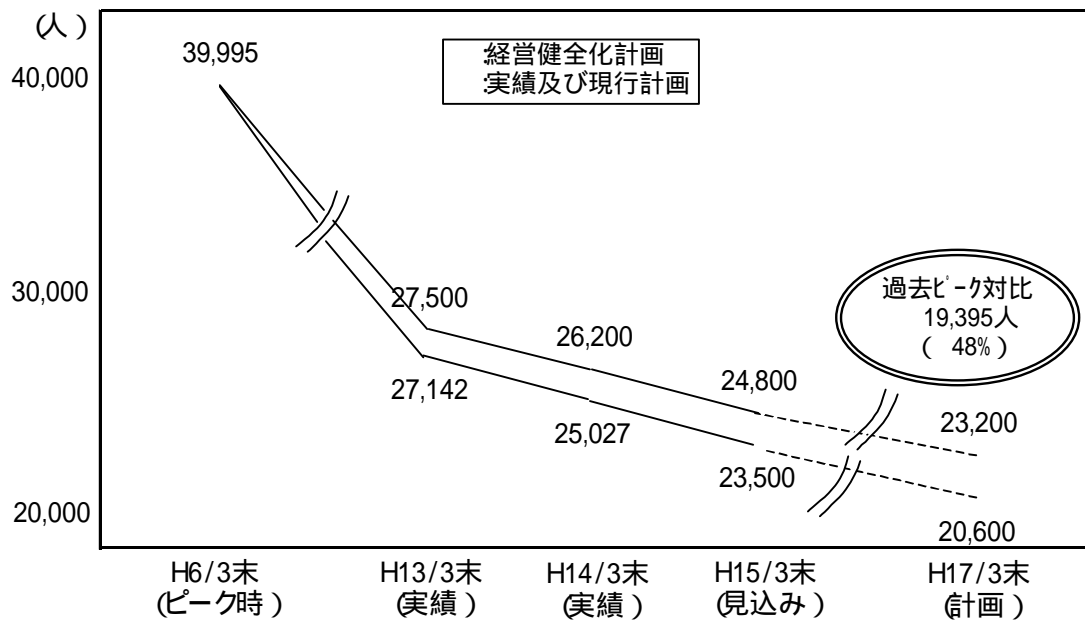
(1)国内有人店舗数の削減

13年3月末 578支店      16年3月末 401支店  
 (13年3月末比 177支店削減、経営健全化計画比 69支店追加削減)



(2)従業員数の削減

13年3月末 27,142人      17年3月末 20,600人  
 (13年3月末比 6,542人削減、経営健全化計画比 2,600人追加削減)



(3)施設関連コストの削減

(4)事務システム関連コストの削減

(5)処遇面等の見直し

- ・役員数/役員報酬の削減
- ・従業員賞与ファンドの削減

## 2 1 . 平成 1 4 年度業績予想

(株)三井住友フィナンシャルグループ

<b>【単体】</b>				(億円)	
				<b>14年度予想</b>	
営	業	収	益	1,300	
経	常	利	益	1,250	
当	期	純	利	益	1,250

<b>【連結】</b>				(億円)			
		<b>14年度予想</b>		13年度実績			
				13年度比			
経	常	収	益	34,000	3,797	37,797	
経	常	利	益	2,000	7,806	5,806	
当	期	純	利	益	300	4,939	4,639

(注)13年度実績は、(株)三井住友銀行の連結実績を記載しております。

&lt;ご参考&gt; (株)三井住友銀行

<b>【単体】</b>				(億円)		
		<b>14年度予想</b>		13年度実績		
				13年度比		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		10,800	1,034	11,834		
経	常	利	益	1,250	6,471	5,221
当	期	利	益	300	3,529	3,229

貸倒償却引当費用	7,000	8,431	15,431
----------	-------	-------	--------

(注)一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額。